

## I 震災アーカイブ特別委員会の活動の概要

### (1) 震災アーカイブ特別委員会の設置

日本農業普及学会では、東日本大震災の発生から2年が経った平成25年度からの3年間の期限を設けて、震災アーカイブ特別委員会を設置した。その目的は、東日本大震災後の農業・農村の現場で復旧・復興に向けて活動した普及指導員の活動記録の収集と、多くの普及指導員が何を感じ、どのように行動したかについて、とりまとめをしておくことである。以下に、設置の趣旨を再掲する。

#### 趣旨

東日本大震災の記録や教訓を保存し伝えていく試みがさまざまな機関で始まっている。例えば、国立国会図書館では、関係機関と連携・協力しながら、国全体として震災の記録を収集・保存し、後世で役立つことのできる仕組みを構築するための東日本大震災アーカイブ構築プロジェクトが開始された。

このプロジェクトでは、震災の記録を網羅的に収集するだけでなく、国内外の各機関等が収集・保存している震災の記録の所在を把握し、誰もが一元的に検索してアクセスできるようにすることをめざすとともに、震災の記録を次の世代に伝えていくため、記録の長期保存にも取り組むという。

改めて言うまでもなく、いろいろな立場の人間が未曾有の災害にどのように遭遇し、何を感じ考え、どのように行動したか等を詳細に記録しておくことには、それだけで歴史的な価値がある。同時に、そこから引き出される教訓は将来の災害に対する貴重な備えともなるものである。

東日本大震災の記録や教訓保存の動きが活発化し、同時にそれらを網羅し総合化することの必要性が指摘されている中で、常日頃から農業・農村の現場で活動する多数の普及指導員の「そのとき」を記録し保存することには、歴史的な意味のみならず後世に多くの教訓をもたらすものと考えられる。

農業改良普及事業は都道府県の事業として行われていることから、行政機関としての公式の記録が蓄積され、公表されるであろう。そのような記録を収集することはもちろん大切である。がそれに加え、普及指導員が個人的に何を感じ考え、どのように行動したか等を収集しておくことは、普及指導員が現場での活動を使命とする特殊な専門職員であることから価値のあることと考えられる。

このようなことから、日本農業普及学会に震災アーカイブ特別委員会を設置し、3年間の計画で、関係記録の収集を行い、公表することを企画する。

委員会のメンバーは、次のとおりとおりであった。

委員長	粕谷和夫	元学会事務局長
委員	岩元明久	企画・広報委員長
	太田文雄	財務会計委員長、全国農業改良普及職員協議会事務局長
	藤田康樹	元東京農業大学教授

事業内容としては、農業普及関係の震災記録の収集と普及指導員に対するアンケート調

査を実施し、とりまとめをめざすこととした。同時に、それらの実行のために、学会の経常予算、調査研究事業費から経費を支出することとしたが、それだけでは資金が不足するため、外部資金の獲得へチャレンジすることとした。そして、外部資金の獲得状況に応じて、活動報告の冊子化などをめざすこととした。

#### (2) 平成25年度の活動

平成25年度は、被災地を担当した普及指導員の皆さんの記憶が未だ新しいうちに証言を収集することを目的にアンケート調査を実施した。アンケート票の作成には、京都大学こころの未来研究センター、千葉県香取農業事務所改良普及課の協力を得た。被災都県と考えた17都県に対し、全国農業改良普及職員協議会及び各都県の農業改良普及職員協議会の協力を得て、8月1日から31日の間にアンケート調査を実施した結果、10都県から112名の回答があった。

アンケート調査票は、記述式を基本としているため（参考資料2参照）、質問ごとにそれらを内容に応じて分類し、整理することとした。そのとりまとめの状況を、平成26年3月に開催した当学会平成25年度春季大会において研究発表した。表題は「普及指導員による東日本大震災直後における農業復興に向けた活動記録」で、発表者は委員長の粕谷和夫である。

#### (3) 平成26年度の活動

平成26年度の目標は、アンケート調査結果のとりまとめを完成させることと、関係資料の収集にあった。とりまとめの1つの目途として、8月2日から3日の2日間、相馬市、南相馬市及び飯舘村において開催した第5回EXセミナー「東日本大震災被災地の現状と農業普及」において、アンケート調査結果を報告することとしたので、とりまとめは7月中に終了した。粕谷委員長が報告した「被災地担当普及指導員へのアンケート調査結果」（参考資料1参照）は、とりまとめのダイジェスト版である。

報告の冊子化は、当学会が設立20周年を迎える記念事業の一環として、「東日本大震災の記録や教訓を保存し伝えていくための普及指導員へのアンケート調査結果【被災地担当普及指導員の活動記録】」の表題で刊行することにより実行できた。11月26日に開催した「日本農業普及学会設立20周年記念事業講演会」の資料の一部として、当日配布するとともに、協力いただいた都県の普及センターをはじめ全国の普及センター等への配布に努めた。

なお、関係資料の収集は、十分に行えなかったのが実状である。

#### (4) 平成27年度の活動

平成26年度のとりまとめは、アンケートの質問項目に即しつつ、できるだけ回答者の回答内容を忠実に伝える意図で、記述式の設問に対する回答を箇条書き的に羅列した（「東日本大震災の記録や教訓を保存し伝えていくための普及指導員へのアンケート調査結果

【被災地担当普及指導員の活動記録】」を参照)。結果として、これらは資料としての価値は高くなったと思われるが、その結果からもう少し知りたいと関心を持つことになった項目にそれ以上応えることができなかつた。そこで、これらのアンケート調査から浮かび上がってきた項目に焦点を当てて、もっと掘り下げて報告することを最終年度の活動とすることを計画した。

具体的には、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)に学会員2名の調査班を派遣し、アンケート調査結果から抽出した重点項目を中心に、被災地を担当した普及指導員から直接体験談等を聞き取ることとし、併せて、十分ではない震災復旧に向けた活動記録の収集を可能な限り実施する計画とした。

それらの遂行の予算を確保するために、7月に関係団体・企業に対して、協賛の呼びかけをしたところ、次の2団体の協賛を得ることが出来た。協賛金の合計額は20万円である。記して感謝の意を表したい。

一般財団法人日本GAP協会  
株式会社農林中金総合研究所

同時に、株式会社農林中金総合研究所からは、同研究所研究員の調査への協力の申し出があった。当初の学会員2名による調査班という計画とは異なるが、粕谷和夫アーカイブ特別委員長を主査に、農林中金総合研究所研究員を副主査とする調査体制を整えることが出来たことから、全国農業改良職員協議会事務局の協力を得つつ、調査対象県(岩手県、宮城県、福島県)の職員協議会事務局及び普及主務課担当者との調整の結果、聞き取り調査を実施することになった。対応いただいた各県の職員協議会事務局及び普及主務課担当者に感謝申し上げるとともに、聞き取り調査の対象者として調査に協力いただいた次の方々には深謝申し上げたい(県別にアイウエオ順)。

岩手県

安部宏美

千葉賢一

古川勉

細川健

宮城県

及川悟

小林雅文

渋谷智行

鈴木宏

高澤和寿

本多信寛

横田悦子

福島県

笹川正樹  
松野英行  
門馬和枝  
矢島清行  
渡部誠司

このようにして、多くの皆さんの協力を得て実施した聞き取り調査は、次のとおりである。

岩手県

実施日 平成27年9月14日（月）  
実施場所 岩手県水産会館会議室  
調査協力者 4名  
調査者 粕谷和夫  
小針美和（株）農林中金総合研究所調査第一部主事研究員

宮城県

実施日 平成27年9月7日（月）  
8日（火）  
実施場所 宮城県庁会議室  
調査協力者 7日 4名  
8日 3名  
調査者 粕谷和夫  
内田多喜生（株）農林中金総合研究所調査第一部主席研究員

福島県

実施日 平成27年8月27日（木）  
実施場所 相双農林事務所農業振興普及部  
調査協力者 3名  
実施日 平成27年8月28日（金）  
実施場所 県北農林事務所伊達農業普及所  
調査協力者 2名  
調査者 粕谷和夫  
行友 弥（株）農林中金総合研究所特任研究員

聞き取り調査の結果については、平成28年3月に開催する当学会平成27年度春季大会において研究発表するとともに、アーカイブ特別委員会の最終とりまとめとして本報告書に掲載している。

本報告書の以下の構成について簡単に触れておきたい。

続く第II章では、3県で実施した聞き取り調査の結果を共通の視点から集約し、証言と

してまとめている。「4. 被災後の営農再開（農業・農村復興）に向けた普及活動の基本的な考え方」では、多くの証言がなされており、その内容を伝えるために「（2）普及活動の具体例」の項を設けて、証言で言及された各県での具体的取組事例を列挙したが、第Ⅱ章の主な目的は、具体例の列挙と言うよりは3県で得られた証言の公約数的な内容の提示と、同時に証言には多様な内容が含まれていたためその広がりを示し、証言の全体像を浮き彫りにすることにある。その意図に即して編集に努めたつもりであるが、とりまとめの時間と能力の制約があり、結果的に前後のつながりのない記述になっていたり、文章の体裁が不統一であったり、証言の羅列に失ってしまう点があると思われる。それらの点については、編者の意図を了としてご寛恕いただくとともに、第Ⅲ章を参照することで補足していただきたい。

第Ⅲ章では、第Ⅱ章でのとりまとめの基礎になる、3県において5回にわたって実施した聞き取り調査での調査協力者の発言要旨を概要としてそれぞれまとめている。概要としてまとめた主な理由は紙数の関係である。そのことにより、聞き取り調査から伝えるべき切実感の一部が失われる結果となっている。そこで、普及センターが入る合同庁舎が津波に襲われた石巻農業改良普及センターに関する聞き取り調査を事例にテーブル起こしをした記録を補足的に掲載した。聞き取り調査での普及指導員の体験に基づく切実な証言の様子が少しでも伝われば幸である。

第Ⅳ章は、不十分な結果に終わった記録の収集の状況について記載したが、今後アクセス可能で体系的な記録の収集、提供体制の構築が望まれる。

第Ⅴ章は、聞き取り調査に協力いただいた農林中金総合研究所特任研究員の行友弥氏にジャーナリストの目を通して見た本調査の意義についてご寄稿いただいている。

最後の参考資料は、聞き取り調査の前提となるアンケート調査について、その概要を紙数の許す範囲で再録した。